

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年3月調査 —

2010年4月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは28.8で3カ月連続改善、国内景気は着実に回復

～ 緩やかな自律回復の動きも表れ始め、『小売』がリーマン・ショック時を上回る水準まで改善 ～

(調査対象2万1,882社、有効回答1万870社、回答率49.7%、調査開始2002年5月)

< 2010年3月の動向：緩やかな回復局面 >

2010年3月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比2.1ポイント増の28.8と3カ月連続で改善し、その改善幅も拡大基調が続いた。

業界別にみると、『製造』(31.0)が中国やインドなど新興国の需要増にけん引されたほか、国内でも政策的な消費喚起によって改善を続け、2009年春先の景気底入れ後の最高を大幅に更新。『小売』(29.3)も水準としては『製造』に及ばなかったものの、家電や自動車をはじめ、家具や衣料品関連なども大きく改善したことから、『製造』とともにリーマン・ショック時(2008年9月)を上回る水準まで改善した。

全体の景気DIはリーマン・ショック時(29.3)の水準には戻していないが、外需だけでなく、政策的な消費喚起や緩やかな自律回復の動きにより内需も幅広く底上げされたことで、過去最低をつけた2009年2月(18.6)から10.2ポイント改善した。国内景気はいまだ脆弱であるものの、踊り場局面を脱して着実に回復を続けている。

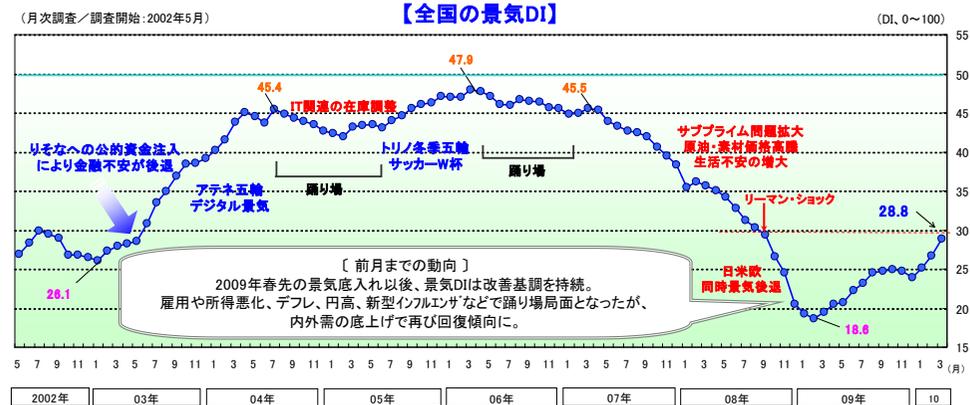
① 好調な外需や消費喚起により、『製造』は30台を回復してリーマン・ショック時を上回る

・アジアを中心とする好調な外需によって、電気や自動車、鉄鋼、化学関連などで生産活動の回復が続いた。また、政策的な消費喚起も功を奏し、『製造』は2009年春先の景気底入れ後の最高を大幅に更新し30台を回復。リーマン・ショック時を上回った。

② 政策に加えて自律回復の動きも表れ、『小売』もリーマン・ショック時を上回る水準に

・年度末における企業の一段の低価格戦略やエコポイント制度、エコカー減税・補助金などの政策が需要を押し上げ、「自動車・同部品小売」(35.0、同7.1ポイント増)や「家電・情報機器小売」(32.4、同4.2ポイント増)などが大きく改善した。
・他業種でも、「家具類小売」(29.2、同8.0ポイント増)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(26.8、同5.0ポイント増)、「飲食店」(28.7、同5.5ポイント増)が改善するなど、いまだ低水準ながらも、内需全体に改善傾向が広がっている。

→政策に加えて、緩やかな自律回復の動きも表れ始めたことで、『小売』もリーマン・ショック時を上回る水準まで底上げされ、国内景気の緩やかな回復をけん引した。



< 今後の見通し：緩やかな回復局面 >

中国やインドなど好調な外需によって、国内の生産活動は回復が見込まれる。また、家計の金融資産が3年ぶりに増加(2009年末)するなかで、政策的な消費喚起や低価格品の広がりが消費者の購買力を復調させる契機となっている。今後、選択消費や巣ごもりの傾向がやや緩和され、内需の底上げにつながることで、緩やかな自律回復の動きが続くとみられる。2010年度は前年度から続く家計支援に加えて、子ども手当や高校授業料の実質無償化、住宅版エコポイント制度なども一定の効果が期待される。

ただ、企業のコスト削減圧力は依然大きく、国内の人的投資や設備投資は弱含む可能性が高い。雇用や所得に早期改善は見込めず、政策で前倒しされた需要も夏場以降は息切れの懸念がある。また、新興国の成長拡大で原材料価格は上昇傾向にあるが、家計の生活防衛意識が根強く残ることで、転嫁が進まず、企業の収益性低下も懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(29.6、当月比0.8ポイント増)、「3カ月後」(30.5、同1.7ポイント増)、「6カ月後」(32.1、同3.3ポイント増)となった。国内景気は力強さには欠けるものの、内外需の底上げにより、緩やかな回復局面が続くとみられる。

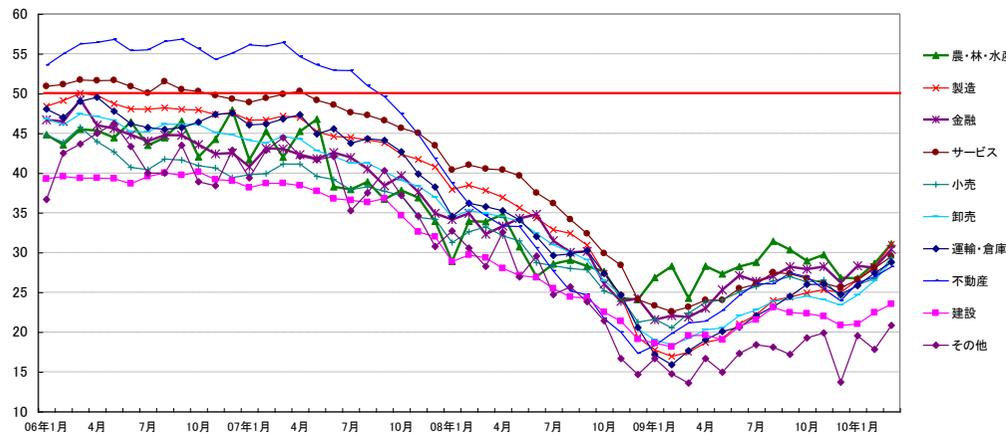
景気DI	2009年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	前月比	19.4	20.4	20.7	22.3	23.1	24.5	24.7	24.9
	0.8	1.0	0.3	1.6	0.8	1.4	0.2	0.2	▲0.2
景気DI	2009年12月	2010年1月	2月	3月	景気予測DI				
	23.9	25.1	26.7	28.8	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後	
前月比	▲0.8	1.2	1.6	2.1	29.6	30.5	32.1	34.6	
				2010年3月比	0.8	1.7	3.3	5.8	

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:『小売』がリーマン・ショック時を上回る水準まで改善

- ・『製造』『小売』『サービス』など10業界すべてが9カ月ぶりにそろって改善。
- ・『建設』(23.5) … 前月比1.0ポイント増。3カ月連続で改善したが、民間設備投資の抑制や公共事業の縮小によって、『建設』は10業界別(『その他』除く)で9カ月連続の最低となった。
- ・『製造』(31.0) … 同2.8ポイント増。好調な外需や政策的な内需の底上げにより、「化学品製造」(36.6、同3.0ポイント増)や「電気機械製造」(35.2、同4.1ポイント増)、「機械製造」(29.0、同2.0ポイント増)などが改善。これにより、『製造』は2009年春先の景気底入れ後の最高を大きく更新して30台を回復し、リーマン・ショック時の2008年9月(30.9)を上回った。
- ・『小売』(29.3) … 同2.6ポイント増。政策的な消費喚起により「自動車・同部品小売」(35.0)が同7.1ポイント増、「家電・情報機器小売」(32.4)が同4.2ポイント増と大きく改善した。また、緩やかな自律回復の動きも表れ始めたことで、「家具類小売」(29.2、同8.0ポイント増)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(26.8、同5.0ポイント増)、「飲食料点小売」(31.0、同3.5ポイント増)も改善するなど、いまだ低水準ながらも、内需全体に改善傾向が広がっている。『小売』は3カ月連続で改善し、リーマン・ショック時の2008年9月(27.8)を上回る水準まで底上げされた。
 - 最高の『農・林・水産』と最低の『建設』の格差(7.6ポイント、『その他』除く)は、同1.5ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	09年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	前月比
農・林・水産	24.2	28.3	27.3	28.2	28.8	31.4	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	2.5
金融	21.9	23.0	25.3	27.1	26.4	27.0	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	2.3
建設	19.5	19.6	19.0	20.7	21.5	23.1	22.4	22.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	1.0
不動産	21.1	21.4	22.7	24.6	26.1	26.0	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	26.9	28.2	1.3
製造	27.8	30.5	29.8	31.5	31.0	32.5	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	2.7
繊維・繊維製品・服飾品製造	17.5	19.2	21.8	21.1	23.5	24.1	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	2.7
建材・家具・窯業・土石製品製造	16.1	15.9	15.9	18.2	19.7	20.3	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	1.9
パルプ・紙・紙加工品製造	19.5	20.8	21.1	22.0	25.4	26.5	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	3.2
出版・印刷	19.1	21.0	21.1	20.7	20.4	22.0	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	2.9
化学品製造	18.4	20.3	22.1	25.6	26.1	28.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	3.0
鉄鋼・非鉄・鉱業	13.4	14.1	15.1	16.5	18.0	20.9	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	3.0
機械製造	14.7	15.5	15.6	16.9	18.3	19.7	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	2.0
電気機械製造	14.3	15.7	15.9	18.7	21.6	24.0	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	4.1
輸送用機械・器具製造	12.1	15.4	15.5	19.0	20.3	22.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	32.4	34.6	2.2
精密機械・医療機械・器具製造	20.1	20.7	20.6	24.1	21.7	25.5	26.9	25.0	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	1.1
その他製造	20.3	20.9	19.5	20.8	21.2	21.2	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	3.1
全体	17.5	18.7	19.2	21.0	22.2	24.0	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	2.8
卸売	25.9	27.1	27.7	29.4	28.5	29.8	28.5	28.5	27.0	26.1	25.4	27.3	29.3	2.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売	18.2	18.9	18.4	20.3	20.0	20.9	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	21.8	24.1	2.3
建材・家具・窯業・土石製品卸売	17.2	18.3	17.3	18.3	19.5	19.8	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	1.4
紙・文具・書籍卸売	20.7	21.9	21.6	23.6	22.1	24.2	23.8	23.6	24.8	24.4	24.5	25.6	27.6	2.0
化学品卸売	21.0	22.9	24.2	26.6	27.6	28.7	29.4	29.4	28.5	28.3	30.3	31.9	34.0	2.1
再生资源卸売	11.9	14.9	19.0	23.2	25.4	32.6	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	6.1
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	15.0	15.7	16.9	16.8	19.5	20.8	21.4	21.4	21.6	21.4	23.5	24.9	28.0	3.1
機械・器具卸売	17.6	18.4	18.1	20.3	20.8	22.1	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	2.9
その他の卸売	21.5	23.8	24.4	25.2	26.8	26.8	27.5	27.5	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	2.8
全体	19.2	20.3	20.5	22.1	22.8	23.9	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	26.4	28.9	2.5
小売	24.4	26.4	26.6	25.5	29.1	30.3	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	3.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	18.3	19.2	22.2	21.4	21.2	24.3	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	5.0
医薬品・日用雑貨品小売	32.0	32.7	37.3	31.8	33.3	34.7	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	1.8
家具類小売	21.2	16.7	19.4	16.7	18.1	17.9	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	21.2	29.2	8.0
家電・情報機器小売	25.0	27.9	25.0	27.5	26.9	25.8	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	4.2
自動車・同部品小売	15.8	19.9	19.6	25.6	23.3	24.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	7.1
専門商品小売	21.2	22.1	22.0	23.9	25.1	25.7	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	0.7
各種商品小売	25.5	26.2	27.0	27.3	26.3	26.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	▲0.3
その他小売	24.1	21.4	19.0	22.9	26.2	23.8	22.9	26.2	16.7	19.4	14.3	25.0	21.4	▲3.6
全体	22.4	23.7	24.0	25.1	25.7	26.4	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	2.6
運輸・倉庫	17.6	19.0	20.1	20.6	22.1	23.2	24.5	26.0	26.0	24.8	25.8	27.4	28.8	1.4
サービス	28.1	28.7	29.2	31.9	28.1	29.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	5.5
郵便・電気通信	34.7	37.5	33.3	42.6	43.9	44.4	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	1.5
電気・ガス・水道・熱供給	28.6	31.3	31.3	33.3	33.3	31.3	35.7	31.3	35.4	37.5	33.3	31.7	31.7	0.0
リース・賃貸	25.7	25.4	25.3	25.6	27.2	28.6	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	▲1.0
旅館・ホテル	19.8	20.5	15.9	18.2	22.4	26.3	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.5	4.0
娯楽サービス	24.0	26.1	24.5	29.7	28.9	27.3	28.0	25.2	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	▲1.1
放送	21.6	23.1	25.6	25.5	23.8	27.1	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	2.5
メンテナンス・警備・検査	25.7	25.9	25.8	27.0	27.2	27.8	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	1.6
広告関連	16.7	18.2	18.4	20.0	19.3	22.1	19.8	19.6	20.0	17.9	21.9	21.3	23.1	1.8
情報サービス	23.1	23.1	23.6	24.4	25.0	26.6	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	1.9
人材派遣・紹介	16.0	13.6	14.6	19.0	19.7	19.0	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	2.9
専門サービス	21.0	23.6	24.6	27.3	28.5	30.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	0.1
医療・福祉・保健衛生	23.7	27.6	26.4	26.5	27.0	28.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	27.4	30.9	3.5
教育サービス	30.8	27.5	32.4	31.5	26.3	29.2	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	32.2	36.7	4.5
その他サービス	27.8	28.8	27.7	29.0	29.6	30.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	1.7
全体	23.1	24.0	24.0	25.5	26.0	27.5	27.3	26.7	26.1	25.6	26.6	28.0	29.5	1.5
その他	13.6	16.7	14.9	17.3	18.4	18.1	17.2	19.3	19.9	13.7	19.5	17.8	20.8	3.0
格差(10業界別『その他』除く)	6.7	9.6	8.3	7.6	7.3	8.3	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	

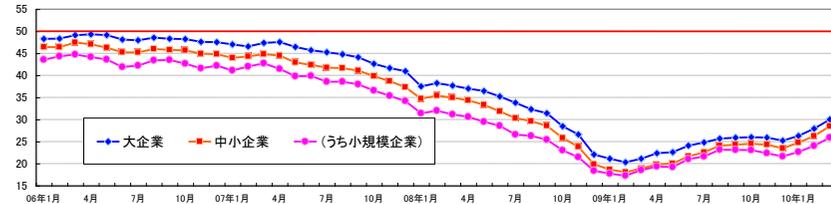
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』の全規模が3カ月連続で改善

・「大企業」(30.0、前月比2.1ポイント増)、「中小企業」(28.5、同2.2ポイント増)、「小規模企業」(25.9、同1.9ポイント増)は3カ月連続で全規模が改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.5ポイント)は、同0.1ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	09年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	前月比
大企業	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	2.1
中小企業	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	2.2
(うち小規模企業)	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	1.9
格差(大企業-中小企業)	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『南関東』が内外需の改善により、1年6カ月ぶりに30台を回復

・『南関東』や『東海』など10地域すべてが3カ月連続でそろって改善。

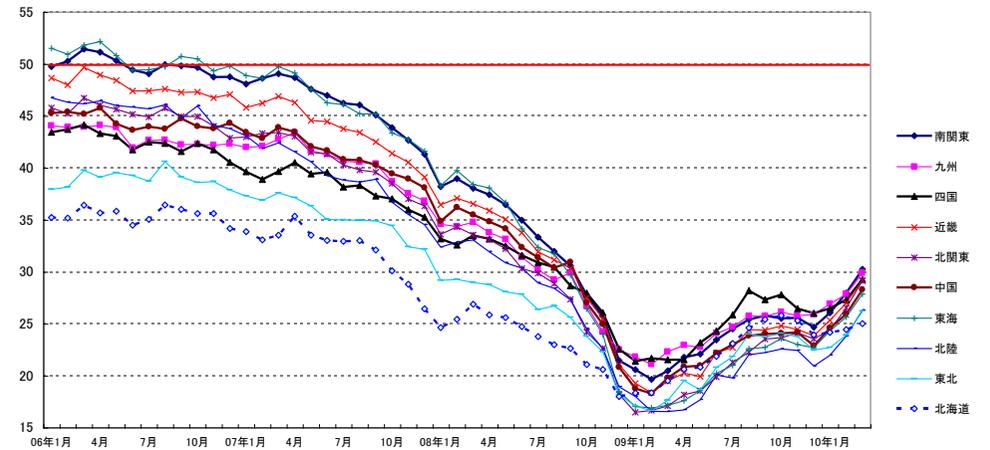
・『南関東』(30.2) … 前月比2.3ポイント増。域内の『製造』(32.3)は、電気や機械、化学、自動車関連などで着実に改善し、『小売』(32.4)など内需関連業界も底上げが続いたことから、前月に続いて2カ月連続で全10地域中の首位となり、リーマン・ショック時の2008年9月(30.6)以来、1年6カ月ぶりに30台を回復した。

・『東海』(27.9) … 同2.3ポイント増。域内の『製造』(29.8)では、電気や化学関連業界で改善が進んだ。「輸送用機械・器具製造」(30.2)も改善したが、トヨタの大規模リコール問題も影響して、全国の同業種(34.6)に比べて改善の遅れが目立った。『小売』(27.7)、『サービス』(28.7)など内需関連業界も全国より低迷したことで、『東海』全体としてはリーマン・ショック(2008年9月)以降、1年6カ月連続で全国を下回る水準が続いた。

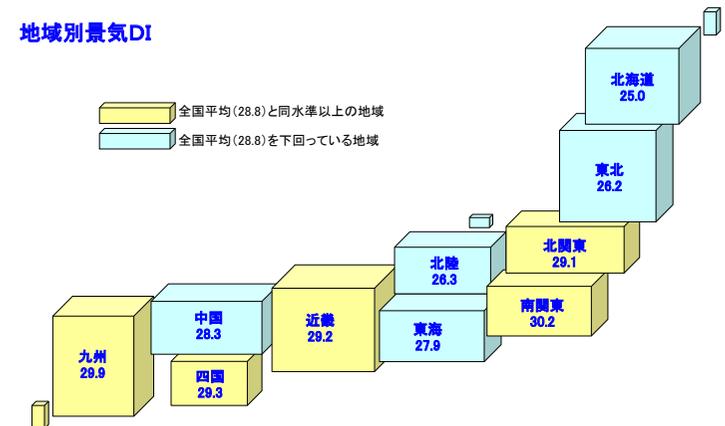
・『九州』(29.9) … 同2.1ポイント増。アジア向け輸出や内需の緩やかな復調によって、「化学品製造」(42.4)や「電気機械製造」(42.2)などで改善が続き、内需も『建設』(25.4)、『サービス』(32.7)などが全国を上回る傾向が続いたことで、『九州』は全国10地域中、2カ月連続で『南関東』に次ぐ第2位となった。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(5.2ポイント)は、同1.1ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	09年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	前月比
北海道	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	0.6
東北	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	2.3
北関東	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	2.6
南関東	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	2.3
北陸	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	22.2	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	2.5
東海	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	2.3
近畿	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	2.2
中国	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	2.4
四国	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	2.0
九州	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	2.1
格差	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
農・林・水産	26.8	28.6	31.1
金融	28.3	28.1	30.4
建設	21.0	22.5	23.5
不動産	26.2	26.9	28.2
製造	26.6	28.2	31.0

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
卸売	24.6	26.4	28.9
小売	25.9	26.7	29.3
運輸・倉庫	25.8	27.4	28.8
サービス	26.6	28.0	29.5

業界別の景況感「先行き」(2010年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年の悪天候から、悪天候対策のための技術講習などが開催されており、2009年に比べ、やや回復すると思われる(農業) × デフレ進行により価格低下傾向が続いていること、また市況作物の作柄は天候次第のため先行きの動向には不透明感がある(農協) × 現在の雇用情勢からすると、消費が回復するとは思えない(養豚)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部中堅企業に金融機関の融資が開始している(不動産金融) × 改正貸金業法の完全施行による利息収入の低下や過払い返還請求の悪影響が懸念される(事業者向け貸金) × 有効求人倍率や就職内定率が示す雇用情勢の厳しさなどから、先行きは不透明な状況が続いている(普通銀行)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市部の住宅在庫が適正水準となったことで、新規住宅建設に明るさが戻ること期待(冷暖房設備工事) × 公共工事予算削減は、民間工事の補てんを狙うゼネコンの低価格入札を加速させデフレ要因となっている。この状況は今後も続く(土木工事) × 引き合い物件が極端に少なく、まだまだ先が見えない(電気配線工事) × 公共事業費の大幅削減(前年度の当初予算比で約2割近く減少)や地方自治体の財政難でさらに悪くなる(土木工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> △ 住宅版エコポイント制度で短期的にはやや上向くと思うが、根本的に所得低下という問題が払拭されない。銀行ローンにおいても、特に民間企業勤務者に対する与信審査が以前よりも厳しくなっていることから、好転までには至らないと考えている(不動産売買) △ 在庫の飽和状況が片付けば、需供バランスに変化を生むことになり、多少は期待できる(不動産仲介) × テナント空室率の上昇と賃料の下落が続く(貸ビル)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 阪神工業地帯への進出企業の業績好調により、鉄鋼やデジタル家電関連製品の景気が全般に回復基調となる(工業用プラスチック製造) △ 鉄鋼業界は、上半期が好調と推測するが下半期は不透明(鉱業) △ 自動車関係の仕事が徐々に増加しているため、若干の改善がみられる(金属プレス製品製造) × 量産品はコストでは中国に太刀打ちできない。小ロットのものしか国内に残っておらず、この状況は今後も変わらない(金属製品製造) × 鋼材価格は上がるものの、仕事量は増えない状況を懸念している(産業用機械製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ LED照明部材、新エネルギー関連部材の販売など環境関連で売り上げ、利益が確保できる見通し(プラスチック成形材料卸売) ○ 個人消費に回復期待(ギフト商品販売) ○ 住宅版エコポイント制度による住宅リフォーム需要の拡大が期待される。今しばらく動向を見極める必要があるが、住宅取得の潜在需要は徐々に高まってくると思われる(板ガラス卸売) × ファストファッションの出店が続いており、得意先小売店の販売不振が懸念される(男子服卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども手当法成立により、需要が活発になってくる(玩具小売) ○ 消費が伸びてきている(食品小売) ○ 商品の動向から、一部に明るい兆しがある(スポーツ用品小売) × 補助金施策が9月までであり、その後は、落ち込む事が予想される(自動車小売) × 環境問題がらみで、事業者も一般家庭でも需要量は減少傾向にある(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 取引先からの運送料値下げの圧力は厳しいものがあるが、物流量自体は下げ止まり感がある(一般貨物自動車運送) × エコポイント関連の特需が無くなれば消費は落ち込むだろう。また上海万博以降の中国向け需要の停滞も懸念している(一般貨物自動車運送) × 減車の効果がいつ発生するかわからない(タクシー) × 燃料価格の高騰に加え、需要が回復しないため同業者のダンピングが今後も続きそう(一般貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月から診療報酬のプラス改定があるため(病院) × エンドユーザーが相手なので、給与の回復が大きなポイントだが、雇用情勢の回復遅れから当面は期待できない(パチンコホール) × システム開発は改修および追加機能のみで大きな案件は発生していない。企業が設備投資を控える状況が続く(ソフト受託開発) × 現段階では、各クライアントの業績が拡大するとは思えない。当面、広告予算の縮小は続くだろう(広告代理店) × 大阪では相次ぐ百貨店の増改築や梅田北ヤードの開発に期待がかかるが、個人消費低迷のなかでは、受注できたとしても利益の出ない厳しい請負額となる事が予想される(ビルメンテナンス)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,882社、有効回答企業1万870社、回答率49.7%)

(1) 地域

北海道	539	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,183
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	680	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,786
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	700	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	679
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,610	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	336
北陸(新潟 富山 石川 福井)	547	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	810
		合計	10,870

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	37	小売	飲食料点小売業	84	
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	46	
建設	1,527		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	272		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業		356	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		126	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		240	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業		115	各種商品小売業	67
	出版・印刷		210	その他の小売業	7
	化学品製造業		417	運輸・倉庫	399
(3,072)	鉄鋼・非鉄・鉱業	513	飲食店	36	
	機械製造業	461	郵便業、電気通信業	11	
	電気機械製造業	363	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	145	
	精密機械、医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	39	
	その他製造業	100	娯楽サービス	54	
	(3,444)	飲食料品卸売業	407	放送業	12
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	225	メンテナンス・整備・検査業	139
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	421	広告関連業	140
		紙類・文具・書籍卸売業	127	情報サービス業	393
化学品卸売業		330	人材派遣・紹介業	59	
再生資源卸売業		20	専門サービス業	220	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		401	医療・福祉・保健衛生業	94	
機械・器具卸売業		1,086	教育サービス業	20	
その他の卸売業		427	その他サービス業	136	
その他				24	
		合計	10,870		

(3) 規模

大企業	2,608	24.0%
中小企業	8,262	76.0%
(うち小規模企業)	(2,242)	(20.6%)
合計	10,870	100.0%
(うち上場企業)	(353)	(3.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2010年度の業績見通しに関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010年3月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。